

令和 2 年 度

秋田県公営企業会計決算審査意見書

秋 田 県 監 査 委 員

監 委 一 2 7 8
令和 3 年 9 月 2 日

秋田県知事 佐 竹 敬 久 様

秋田県監査委員 佐 藤 賢一郎

秋田県監査委員 佐 藤 正一郎

秋田県監査委員 高 橋 洋 樹

秋田県監査委員 半 田 直 樹

令和 2 年度秋田県公営企業会計決算審査
意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき審査に付された
令和 2 年度秋田県公営企業会計（電気事業会計、工業用水道事業
会計及び下水道事業会計）決算について審査した結果は、次のと
おりです。

目 次

第1	審 査 の 方 法	1
第2	審査の結果及び意見	1
第3	経 営 状 況	2
1	電 気 事 業 会 計	2
2	工業用水道事業会計	3
3	下 水 道 事 業 会 計	3
第4	決 算 の 概 要	5
	電気事業会計	
1	事 業 の 概 況	5
2	予算及び決算の状況	6
3	経 営 成 績 (損益計算書)	8
4	剰 余 金 計 算 書	10
5	剰余金処分計算書	10
6	財 政 状 態 (貸借対照表)	10
7	キャッシュ・フロー計算書	11
8	建設費及び改良費	11
9	経営状況の全国比較	12
	(参 考 資 料)	
1	発電所別施設及び業務概要	15
2	比較損益計算書	16
3	比較貸借対照表	17
	工業用水道事業会計	
1	事 業 の 概 況	19
2	予算及び決算の状況	20

3	経 営 成 績 (損益計算書)	2 1
4	剰 余 金 計 算 書	2 2
5	剰余金処分計算書	2 2
6	財 政 状 態 (貸借対照表)	2 2
7	キャッシュ・フロー計算書	2 3
8	建設費及び改良費	2 4
9	経営状況の全国比較	2 4
	(参 考 資 料)	
1	比 較 損 益 計 算 書	2 7
2	比 較 貸 借 対 照 表	2 8
	下水道事業会計	
1	事 業 の 概 況	2 9
2	予算及び決算の状況	3 0
3	経 営 成 績 (損益計算書)	3 2
4	剰 余 金 計 算 書	3 2
5	剰余金処分計算書	3 2
6	財 政 状 態 (貸借対照表)	3 2
7	キャッシュ・フロー計算書	3 3
8	建設費及び改良費	3 4
9	経営状況の全国比較	3 4
	(参 考 資 料)	
1	損 益 計 算 書	3 7
2	貸 借 対 照 表	3 8

(注) 金額(千円、万円)については、単位未満を端数処理しているので、合計と一致しない場合がある。

令和２年度秋田県公営企業会計決算審査意見書

第１ 審査の方法

令和２年度の電気事業会計、工業用水道事業会計及び下水道事業会計の決算審査においては、秋田県監査基準（令和２年３月２４日秋田県監査委員告示第１号）に準拠し、企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するように運営されているか、決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかなどについて、決算書類及び付属書類を調査し、関係者の説明を求め、計数の分析を行うとともに、定期監査及び例月出納検査の結果も参考にした。

第２ 審査の結果及び意見

１ 審査の結果

電気事業、工業用水道事業及び下水道事業のいずれの事業も、経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するように運営されていると認められた。

また、審査に付された決算書類については、法令に適合し、その調製手続及び計数に誤りがなく、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

２ 意見

各事業の意見は、次のとおりである。

（１）電気事業会計

電気事業においては、電力の安定供給及び売電電力量の増加を図るため、「秋田県公営企業第４期中期経営計画」（令和２年度～令和１１年度）に基づき、施設の計画的な修繕や更新に取り組むとともに、新たな発電所の建設事業については、関係機関との連携を強化し、着実な進捗に努められたい。

また、経営環境の変化に適切に対応し、安定した経営の推進や地域貢献にも引き続き努められたい。

（２）工業用水道事業会計

工業用水道事業においては、「秋田県公営企業第４期中期経営計画」（令和２年度～令和１１年度）に基づき、施設の計画的な修繕や更新に取り組

み、工業用水の安定供給に努められたい。

また、将来にわたり安定的な経営を確保するため、引き続き新規ユーザーの開拓に努めるとともに、経費の節減や給水料金の見直しなどにより収益の確保を図られたい。

(3) 下水道事業会計

下水道事業においては、令和2年4月1日に地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の財務規定等が適用されたことから、経営成績及び財政状態を正確に把握し、経営の効率化を図り、安定的な下水道事業の運営に努められたい。

また、「秋田県生活排水処理構想（第4期構想）」に基づき、県南地区広域汚泥資源化事業を着実に進めるなど、県と市町村との機能合体による、施設の再編・広域化の更なる推進を図られたい。

第3 経営状況

1 電気事業会計

(1) 経営成績について

令和2年度の経営成績は、収益総額49億3,330万円、費用総額30億8,559万円で、純利益が18億4,770万円となり、前年度に比較して7億8,567万円（74.0%）増加している。

純利益が増加したのは、電力料収入など営業収益が7億3,729万円の増加となったことなどによる。

(2) 財政状態について

令和2年度の財政状態は、資産総額291億9,259万円、負債総額21億2,333万円、資本総額270億6,926万円となっている。

資産総額は、現金預金及び固定資産仮勘定などの増加により、前年度に比較して18億5,024万円（6.8%）増加している。

一方、負債総額は、企業債の償還などにより固定負債が減少したものの、繰延収益などが増加したため、前年度に比較して250万円増加し、資本総額は、前年度に比較して18億4,774万円（7.3%）増加している。

自己資本構成比率は、利益剰余金の増加などにより、前年度より0.8ポイント高い94.6%となっており、引き続き良好な水準を保っている。

また、流動比率は3,314.7%で、現金預金など流動資産の増加により、

引き続き良好な水準を保っている。

2 工業用水道事業会計

(1) 経営成績について

令和2年度の経営成績は、収益総額9億7,092万円、費用総額9億7,712万円で、620万円の純損失となっている。

前年度の純利益1億1,820万円から純損失に転じたのは、特別損失1億6,491万円を計上したことなどによる。

(2) 財政状態について

令和2年度の財政状態は、資産総額195億4,186万円、負債総額125億4,896万円、資本総額69億9,289万円となっている。

資産総額は、固定資産の減少などにより、前年度に比較して2億9,571万円（1.5%）減少している。

一方、負債総額は、企業債及び他会計借入金の減少などにより、前年度に比較して2億8,951万円（2.3%）減少し、資本総額は、前年度に比較して620万円減少している。

自己資本構成比率は、固定負債の減少などにより、前年度より0.8ポイント高い86.6%となっており、引き続き良好な水準を保っている。

また、流動比率は774.9%で、流動負債の増加などにより前年度より減少したものの、引き続き良好な水準を保っている。

3 下水道事業会計

(1) 経営成績について

令和2年度の経営成績は、収益総額80億3,713万円、費用総額75億1,306万円で、純利益が5億2,407万円となっている。

収益の主なものは、関連市町村からの維持管理負担金32億3,463万円や長期前受金戻入39億6,468万円などであり、費用の主なものは、管渠費・ポンプ場費等22億5,799万円や減価償却費48億9,051万円などである。

また、経常収支比率は、全国平均の106.9%より0.6ポイント高い107.5%と、概ね良好な水準にある。

(2) 財政状態について

令和2年度の財政状態は、資産総額934億3,590万円、負債総額788億4,959万円、資本総額145億8,631万円となっている。

資産の主なものは、有形固定資産911億5,378万円などであり、負債の主なものは、繰延収益645億6,195万円、企業債139億3,756万円などである。

自己資本構成比率は、全国平均より22.2ポイント高い84.7%であり、良好な水準にある。

また、流動比率は、100%を下回っているものの、全国平均より15.6ポイント高い85.7%となっている。

電 気 事 業 会 計

第4 決算の概要

電気事業会計

1 事業の概況

(1) 事業の概要

当会計では、鎧畑発電所ほか15発電所の経営を行っている。

令和2年度の東北電力株式会社等への売電電力量は438,264,612kWhであり、前年度を53,734,428kWh上回っている。これは、前年度は降水量が少なく、渇水状態が長期間続いた状況が改善したことなどによる。

一方、電力料金収入は、53億920万円となり、売電電力量の増加、公募型プロポーザル方式による売電先を選定し売電価格が高くなったことなどから、前年度を7億8,826万円上回っている。

基準電力量・売電電力量の推移は、次のグラフのとおりとなっている。

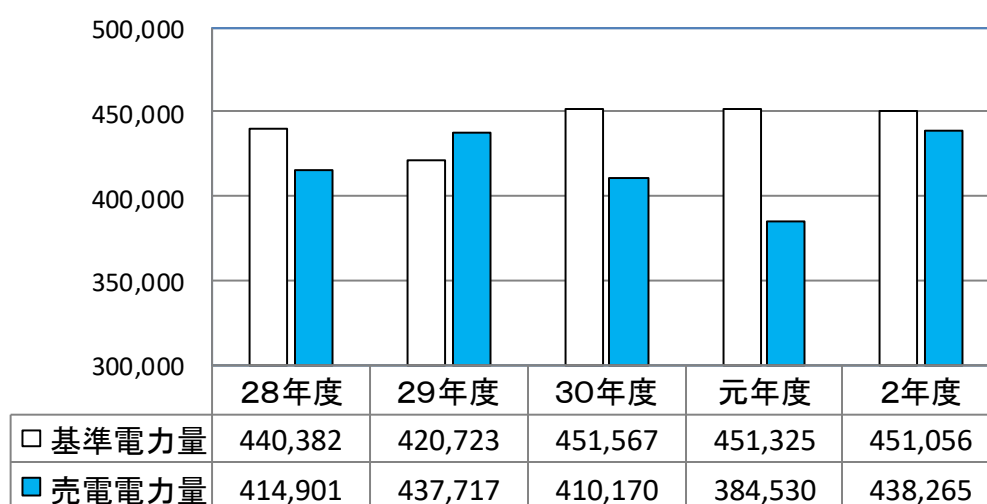
区 分	単位	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年度比較	
				(A)－(B)	(A)/(B) %
鎧畑発電所ほか15発電所					
基準電力量	kWh	451,056,000	451,325,000	△269,000	99.9
売電電力量	kWh	438,264,612	384,530,184	53,734,428	114.0
電力料金収入	円	5,309,198,519	4,520,939,109	788,259,410	117.4

※ 基準電力量：運転開始からこれまでの売電電力量の実績平均値

※ 電力料金収入には、消費税及び地方消費税を含む。

【基準電力量・売電電力量の推移】

(MWh)



成瀬発電所建設事業として新設工事2億4,009万円、鳥海発電所建設事業として水車発電機等新設工事7億3,700万円を着工したほか、送電線建設費として、成瀬発電所及び鳥海発電所の工事負担金6億4,395万円を支出した。

また、発電施設設備の改良工事として、玉川発電所更新工事5億8,243万円などを着工したほか、秋田発電事務所集中監視制御装置更新工事3億4,157万円などを支出した。

(2) 職員の配置状況

当年度末の職員数は97人で、前年度と比較して3人増加している。

(単位：人)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年度比較	
			(A) - (B)	(A) / (B) %
職 員 数	97	94	3	103.2

2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入

事業収益は、予算額52億1,655万円に対し、決算額54億2,461万円となり、2億806万円上回っている。

これは、令和3年2月から3月の売電電力量が見込みを上回り、電力料収入が増加したことなどによる。

(収益的収入)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B) / (A)	予算額に比べ 決算額の増減	備 考 (仮受消費税)
	円	円	%	円	円
1 款 事 業 収 益	5,216,549,000	5,424,607,882	104.0	208,058,882	(491,311,248)
1 項 営 業 収 益	5,200,541,000	5,403,291,428	103.9	202,750,428	(491,203,005)
1 電 力 料	5,112,589,000	5,309,198,519	103.8	196,609,519	(482,654,410)
2 営 業 雑 収 益	87,952,000	94,092,909	107.0	6,140,909	(8,548,595)
2 項 財 務 収 益	1,839,000	1,869,056	101.6	30,056	
3 項 営 業 外 収 益	14,169,000	15,871,736	112.0	1,702,736	(108,243)
4 項 特 別 利 益	0	3,575,662	—	3,575,662	

※ 3項営業外収益には、消費税調整額215円を含む。

イ 支 出

事業費は、予算額34億2,340万円に対し、決算額33億6,165万円となり、翌年度への繰越額1,491万円を差し引いた4,684万円が不用額となっている。

なお、不用額の主なものは、水力発電費6,554万円である。

(収益的支出)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B)/(A)	翌年度への 繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	備 考 (仮払消費税)
	円	円	%	円	円	円
1 款 事 業 費	3,423,402,000	3,361,651,177	98.2	14,908,400	46,842,423	(95,254,228)
1 項 営 業 費 用	3,011,327,000	2,868,225,212	95.2	14,908,400	128,193,388	(95,254,228)
1 水 力 発 電 費	2,297,138,000	2,216,693,118	96.5	14,908,400	65,536,482	(76,171,611)
2 送 電 費	45,622,000	39,136,337	85.8	0	6,485,663	(1,499,262)
3 一 般 管 理 費	288,925,000	263,192,844	91.1	0	25,732,156	(3,924,783)
4 F I T 発 電 所 費	379,642,000	349,202,913	92.0	0	30,439,087	(13,658,572)
2 項 財 務 費 用	13,218,000	12,931,273	97.8	0	286,727	
3 項 附 帯 事 業 費 用	36,845,000	35,525,000	96.4	0	1,320,000	
4 項 営 業 外 費 用	182,230,000	181,819,675	99.8	0	410,325	
5 項 特 別 損 失	177,782,000	263,150,017	148.0	0	△85,368,017	
6 項 予 備 費	2,000,000	0	—	0	2,000,000	

※ 1 款事業費には、控除対象外消費税30,608円を含む。

※ 4 項営業外費用には、納付消費税180,835,000円を含む。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

資本的収入は、予算額1億8,072万円に対し、決算額1億7,009万円となっている。

(資本的収入)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B)/(A)	予算額に比べ 決算額の増減	備 考 (仮受消費税)
	円	円	%	円	
1 款 資 本 的 収 入	180,722,000	170,088,292	94.1	△10,633,708	(62,324)
1 項 国 庫 補 助 金	139,999,000	129,850,665	92.8	△10,148,335	
1 鎧 畑 発 電 所 改 良 費 補 助 金	139,999,000	129,850,665	92.8	△10,148,335	
2 項 他 会 計 か ら の 長 期 貸 付 金 償 還 金	39,552,000	39,552,060	100.1	60	工業用水道 事業会計から
3 項 受 託 金	1,171,000	685,567	58.5	△485,433	(62,324)
1 改 良 工 事 受 託 金	1,171,000	685,567	58.5	△485,433	(62,324)

イ 支 出

資本的支出は、予算額30億6,995万円に対し、決算額25億9,066万円となり、翌年度への繰越額2億8,315万円を差し引いた1億9,615万円が不用額となっている。

支出の主なものは、建設費12億2,361万円、改良費12億1,582万円である。

なお、翌年度への繰越額の主なものは、小和瀬発電所大規模改良事業9,368万円、成瀬発電所建設費7,383万円、鳥海発電所建設費8,074万円である。

(資本的支出)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B)/ (A)	翌年度への 繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	備 考 (仮払消費税)
	円	円	%	円	円	円
1 款 資本的支出	3,069,952,991	2,590,655,737	84.4	283,146,750	196,150,504	(215,384,906)
1 項 建設費	1,378,182,562	1,223,614,299	88.8	154,566,777	1,486	(107,903,545)
2 項 改良費	1,520,550,429	1,215,822,257	80.0	128,579,973	176,148,199	(107,481,361)
1 発電所改良費	1,214,646,429	922,363,394	75.9	125,793,490	166,489,545	(80,808,321)
2 発電事務所改良費	305,547,000	293,196,018	96.0	2,786,483	9,564,499	(26,649,145)
3 業務設備改良費	357,000	262,845	73.6	0	94,155	(23,895)
3 項 企業債償還金	151,220,000	151,219,181	99.9	0	819	
4 項 予備費	20,000,000	0	—	0	20,000,000	

※ 1 款資本的支出には、控除対象外消費税70,169円を含む。

※ 資本的収入額（他会計からの長期貸付金償還金を除く）が資本的支出額に対し不足する額は、中小水力発電開発改良積立金、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分消費税資本的収支調整額で補てんした。

3 経営成績（損益計算書）

当年度の収益は49億3,330万円、費用は30億8,559万円で、純利益は18億4,770万円となっており、前年度と比較すると、7億8,567万円(74.0%)増加している。

純利益が増加したのは、収益が7億4,071万円増加し、費用が4,496万円減少したことによる。

収益増加の主な要因は、電力料収入などの営業収益が7億3,729万円増加したことによる。

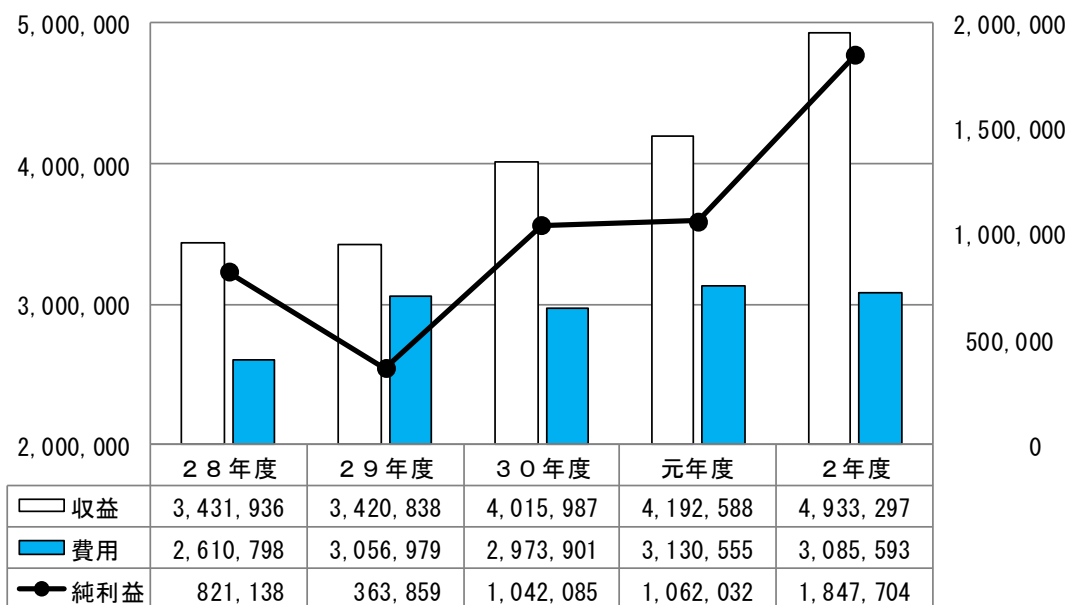
なお、経常利益は前年度に比較して10億230万円増加している。

区 分		令和2年度 (A) 円	令和元年度 (B) 円	対前年度比較	
				(A) - (B) 円	(A) / (B) %
収 益	営 業 収 益	4,912,088,423	4,174,799,898	737,288,525	117.7
	財 務 収 益	1,869,056	2,240,473	△371,417	83.4
	営業外収益	15,763,708	15,547,482	216,226	101.4
	特 別 利 益	3,575,662	0	3,575,662	皆増
	合 計	4,933,296,849	4,192,587,853	740,708,996	117.7
費 用	営 業 費 用	2,772,970,984	3,041,676,303	△268,705,319	91.2
	財 務 費 用	12,931,273	21,061,145	△8,129,872	61.4
	附帯事業費用	35,525,000	23,934,500	11,590,500	148.4
	営業外費用	1,015,283	935,466	79,817	108.5
	特 別 損 失	263,150,017	42,948,000	220,202,017	612.7
	合 計	3,085,592,557	3,130,555,414	△44,962,857	98.6
純 利 益		1,847,704,292	1,062,032,439	785,671,853	174.0

【収益・費用・純利益の推移】

収益・費用(千円)

純利益(千円)



4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金

前年度末の未処分利益剰余金13億7,264万円については、組入資本金に3億1,060万円組み入れ、地域振興積立金を5億2,384万円取り崩し利益剰余金に振り替えた上で、中小水力発電開発改良積立金に15億8,587万円積み立てた。また、中小水力発電開発改良積立金は建設費として11億1,571万円を取り崩している。

これにより、当年度末の中小水力発電開発改良積立金は、43億9,971万円となっている。

なお、当年度純利益の18億4,770万円に、その他未処分利益剰余金変動額11億1,571万円を加えた当年度未処分利益剰余金は29億6,342万円となっている。

これにより当年度末の利益剰余金は、73億6,313万円となり、前年度末と比較して15億3,710万円（26.4%）増加している。

(2) 資本剰余金

当年度末の資本剰余金は2,185万円で、前年度末と同額となっている。

5 剰余金処分計算書

剰余金の処分については、当年度未処分利益剰余金29億6,342万円の内、11億1,571万円を組入資本金に組み入れ、また、その残額18億4,770万円を中小水力発電開発改良積立金に積み立てることとしている。

6 財政状態（貸借対照表）

(1) 資 産

資産の総額は291億9,259万円で、前年度末と比較して18億5,024万円（6.8%）増加している。

これは、収益の増加などに伴い、現金預金が7億9,176万円増加したことや、固定資産仮勘定が14億5,235万円増加したことなどによる。

なお、資産の内訳は、固定資産176億7,269万円、流動資産115億1,990万円となっている。

(2) 負 債

負債の総額は21億2,333万円で、前年度末と比較して250万円（0.1%）増加している。

これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債が1億5,122万円減少した一方、繰延収益が1億1,598万円増加したことなどによる。

なお、負債の内訳は、固定負債12億3,667万円、流動負債3億4,754万円、繰延収益5億3,912万円となっている。

(3) 資 本

資本の総額は270億6,926万円で、前年度末と比較して18億4,774万円（7.3%）増加している。

なお、資本の内訳は、資本金196億7,875万円、剰余金73億8,498万円、評価差額等553万円となっている。

7 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは29億9,701万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは20億9,358万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは1億1,167万円のマイナスとなり、資金は7億9,176万円増加し、資金期末残高は109億816万円となっている。

(単位：円)

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,997,007,297
当年度純利益	1,847,704,292
減価償却費	822,682,820
固定資産除却損	33,917,874
減損損失	48,024
支払利息	12,931,273
特別損失	263,150,017
受取利息及び受取配当金	△1,869,056
長期前受金戻入額	△14,494,416
雑収益	△429
未収金の増減額	△76,150,097
その他流動資産の増減額	82,405,200
退職給付引当金の増減額	△22,251,704
賞与引当金の増減額	△366,000
未払金の増減額	2,636,935
未払費用の増減額	60,282,710
その他流動負債の増減額	△2,557,929
利息及び配当金の受取額	1,869,056
利息の支払額	△12,931,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,093,577,742
有形固定資産の取得による支出	△2,224,015,490
投資その他の資産の取得による支出	△36,160
国庫補助金等による収入	130,473,908
財務活動によるキャッシュ・フロー	△111,667,121
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△151,219,181
建設改良費等の財源に充てるための他会計貸付金の償還による収入	39,552,060
資金増加額	791,762,434
資金期首残高	10,116,396,144
資金期末残高	10,908,158,578

8 建設費及び改良費

当年度における建設費は総額12億2,361万円で、成瀬発電所建設費5億5,392万円、鳥海発電所建設費2,574万円、送電線建設費が6億4,395万円となっている。

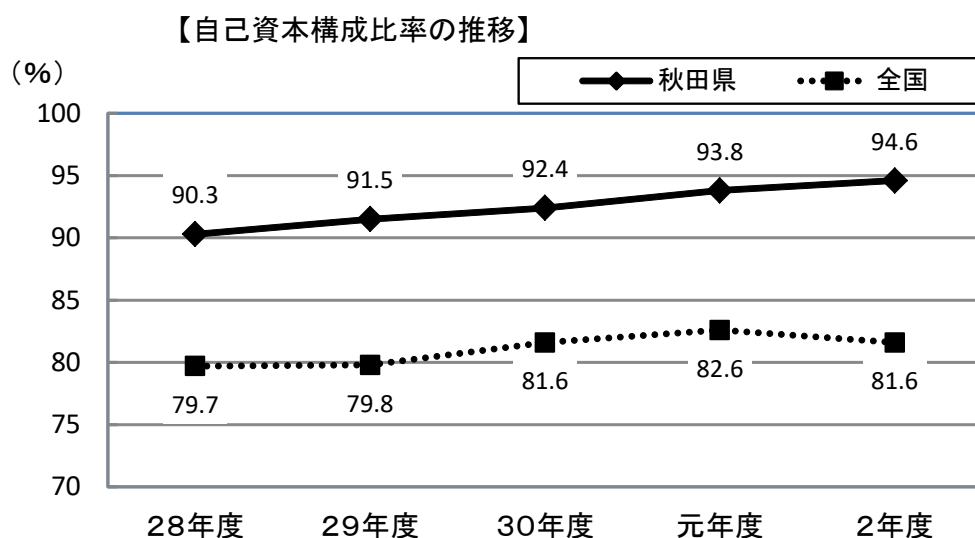
また、改良費は総額12億1,582万円で、発電所改良費9億2,236万円、発電事務所改良費2億9,320万円、業務設備改良費26万円となっている。

9 経営状況の全国比較

経営の状況について、全国平均（『地方公営企業年鑑（令和2年度総務省調査）』の電気事業の令和元年度実績である。以下同じ。）と比較すると、次のとおりである。

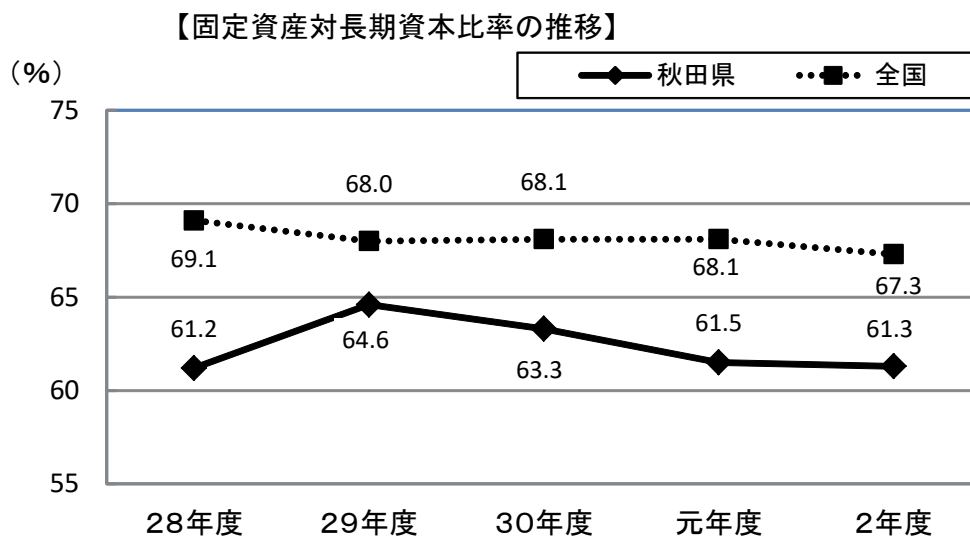
（１）自己資本構成比率

自己資本構成比率は94.6%で、電力料収入の増加などにより利益剰余金が15億3,710万円増加したことにより、前年度より0.8ポイント高くなり、全国平均の81.6%より13.0ポイント高く、引き続き良好な水準を保っている。



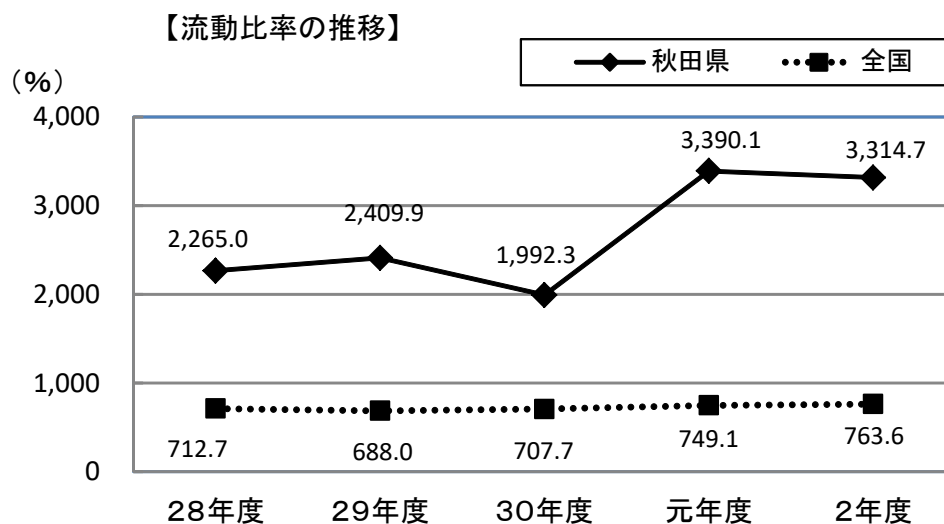
（２）固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は61.3%で、低いほど健全性は高いとされているが、利益剰余金が増加したことなどにより、前年度より0.2ポイント低くなり、全国平均の67.3%より6.0ポイント低い。



(3) 流動比率

流動比率は3,314.7%で、現金預金の増加などにより流動資産が前年度末より7億8,561万円増加する一方、未払費用の増加などにより、前年度より75.4ポイント低くなったが、全国平均の763.6%より2,551.1ポイント高く、指標となる100%を大きく超えている。



(4) 減価償却率

減価償却率は5.2%で、前年度より0.4ポイント高くなり、全国平均と同率となっている。

(5) 経常収支比率

経常収支比率は174.7%で、営業収益が7億3,729万円増加したことなどにより、前年度より38.9ポイント高くなり、全国平均の130.2%より44.5ポイント高い。

(6) 利子負担率

企業債など借入金全体の利子負担率は3.2%で、企業債の残高が減少したことにより、前年度より0.6ポイント低くなったが、全国平均の1.4%より1.8ポイント高い。

(7) 職員1人1日当たり営業収益

職員1人1日当たり営業収益は143,168円で、営業収益が増加したことにより、前年度より1万7,821円増加し、全国平均の138,211円より4,957円高い。

(経営分析表)

項 目	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	全国平均	算 式 等
自 己 資 本 構 成 比 率	%	92.4	93.8	94.6	81.6	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総 資 本}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	63.3	61.5	61.3	67.3	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率	%	1,992.3	3,390.1	3,314.7	763.6	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
減価償却率	%	4.8	4.8	5.2	5.2	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{固定資産} - \text{非償却資産} + \text{減価償却額}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	%	135.0	135.8	174.7	130.2	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
利子負担率	%	4.2	3.8	3.2	1.4	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良費等企業債・長期借入金} + \text{その他企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
職 員 1 人 1 日 当 た り 営 業 収 益	円	118,978	125,347	143,168	138,211	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 365 (366)$

※ 各経営指標は、総務省の算出式に基づいている。

- ① 自己資本構成比率は、総資本（負債＋資本）に対する自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合であり、この割合が高いほど財政基盤は安定している。
- ② 固定資産対長期資本比率は、固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表している。
100%以下であることが必要で、低いほど財政基盤の長期健全性が高いことを示している。
- ③ 流動比率は、短期的（1年以内）支払能力を表す。通常100%を上回る必要があり、高いほど財務の安全性と信用度が高い。
- ④ 減価償却率は、機械、設備等減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期間の推移をみることで、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。
- ⑤ 経常収支比率は、特別収支を除いた、事業の収益と費用の比率で、収益性の良否、費用の効率等、収益構造を分析する。経常収益が経常費用を上回る100%以上であることが望ましい。
- ⑥ 利子負担率は、企業債等借入金全体の利率の水準をみる。
- ⑦ 職員1人1日当たり営業収益は、職員が1日いくら営業収益を上げているかの指標で、適正な人員配置の尺度となる。

電氣事業會計參考資料

1 発 電 所 別 施 設 及 び 業 務 概 要

発電所 項 目			単位	田沢湖	鱧 畑	小和瀬	皆 瀬	柴 平	杉 沢	八幡平	素波里	岩 見	板 戸	八幡平第二	玉 川	山 瀬	小 計	早 口	大松川	萩 形	合 計			
発 電 開 始 年 月 日			—	S33.12.26	S31.11.17	S36.1.31	S38.9.22	S39.12.6	S41.12.6	S43.10.21	S45.11.8	S53.12.22	S60.4.1	S60.7.1	H2.6.1	H3.4.7	—	S50.12.13	H11.4.1	H26.4.1	—			
発 電 型 式			—	ダ ム 式	ダム水路式	水 路 式	ダム水路式	水 路 式	ダム水路式	水 路 式	ダ ム 式	ダ ム 式	ダ ム 式	水 路 式	ダ ム 式	ダ ム 式	—	ダム水路式	ダ ム 式	ダ ム 式	—			
監 視 制 御 方 式			—	随時監視 自動制御	同	左	同	左	同	左	同	左	同	左	同	左	同	左	—	随時監視 自動制御	同	左	随時巡回	—
出力		最 大	kW	7,300	15,700	8,800	5,300	2,800	15,500	5,400	6,300	5,400	2,000	1,500	23,600	2,100	101,700	7,800	1,000	450	110,950			
		常 時	kW	150	950	2,000	850	370	400	1,000	660	1,100	480	380	1,600	410	10,350	1,200	220	0	11,770			
年 間 発 生 可 能 電 力 量			MWh	28,033	65,966	52,586	24,172	14,301	65,374	26,910	27,964	24,597	10,984	7,684	86,174	9,616	444,361	30,828	5,582	1,928	482,699			
有 効 貯 水 量			千m ³	—	43,000	—	26,300	—	11,650	—	39,500	16,000	1,371	—	229,000	10,900	377,721	5,050	11,000	11,650	405,421			
送 電 線 亘 長			km	—	—	12	—	—	—	—	—	—	—	7	—	—	19	—	—	—	19			
建 設 費 額	総 額	専 施 設 費 用 分	千円	705,590	1,119,520	1,247,806	466,123	319,205	1,593,320	658,803	525,219	1,273,849	1,590,140	1,406,142	6,410,609	1,685,072	19,001,398	1,978,708	1,125,801	449,324	22,555,231			
		共 業 費 用 分	千円	—	419,183	—	60,626	—	171,280	—	153,568	436,972	1,368,699	—	2,056,745	472,974	5,140,047	141,000	124,199	—	5,405,246			
		計	千円	705,590	1,538,703	1,247,806	526,749	319,205	1,764,600	658,803	678,787	1,710,821	2,958,839	1,406,142	8,467,354	2,158,046	24,141,445	2,119,708	1,250,000	449,324	27,960,477			
	単 位	kW 当 た り	円	96,656	98,007	141,796	99,387	114,002	113,845	122,001	107,744	316,819	1,479,420	937,428	358,786	1,027,641	237,379	271,757	1,250,000	998,498	252,010			
		kWh 当 た り	円・銭	25.17	23.33	23.73	21.79	22.32	26.99	24.48	24.27	69.55	269.38	183.00	98.26	224.42	54.33	68.76	223.93	233.05	57.93			
共 同 事 業 の 種 別			—	電 気	電気・治水	電 気	電気・治水 農	電 気	電気・治水	電 気	電気・治水 農	電気・治水	電気・治水	電 気	電気・水道 治水・農業	電気・水道 工水・治水	—	電気・治水	電気・水道 治水・農業	電 気	—			
年 間 供 給 電 力 量			MWh	22,112	59,586	36,533	26,733	13,199	38,224	27,739	30,722	16,925	10,259	8,739	95,176	11,120	397,067 (397,469)	34,616	3,913	2,267	437,863 (438,265)			

(注) 契約期間 R2.4.1～R5.3.31

消費税抜き、()内は特定供給分含む

2 比較損益計算書

区 分 科 目	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金 額 a	対営業 収益比 %	金 額 b	対営業 収益比 %	a - b	$\frac{a-b}{b}$ %
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益 A	4,912,088,423	100.0	4,174,799,898	100.0	737,288,525	17.7
(1) 電 力 料	4,826,544,109	98.3	4,148,002,930	99.4	678,541,179	16.4
(2) 営 業 雑 収 益	85,544,314	1.7	26,796,968	0.6	58,747,346	219.2
2 営 業 費 用 B	2,772,970,984	56.5	3,041,676,303	72.9	△ 268,705,319	△ 8.8
(1) 水 力 発 電 費	2,140,521,507	43.6	2,563,398,149	61.4	△ 422,876,642	△ 16.5
(2) 送 電 費	37,637,075	0.8	42,547,915	1.0	△ 4,910,840	△ 11.5
(3) 一 般 管 理 費	259,268,061	5.3	248,628,672	6.0	10,639,389	4.3
(4) F I T 発 電 所 費	335,544,341	6.8	187,101,567	4.5	148,442,774	79.3
営 業 利 益 A-B=C	2,139,117,439	43.5	1,133,123,595	27.1	1,005,993,844	88.8
3 財 務 収 益 D	1,869,056	0.0	2,240,473	0.1	△ 371,417	△ 16.6
(1) 受 取 利 息	1,521,456	0.0	1,852,873	0.0	△ 331,417	△ 17.9
(2) 受 取 配 当 金	347,600	0.0	347,600	0.0	0	0.0
(3) 地域振興積立金運用収益	0	-	40,000	0.0	△ 40,000	皆減
4 営 業 外 収 益 E	15,763,708	0.3	15,547,482	0.4	216,226	1.4
(1) 長 期 前 受 金 戻 入	14,494,416	0.3	14,421,866	0.3	72,550	0.5
(2) 事 業 外 収 益	1,269,292	0.0	1,125,616	0.0	143,676	12.8
5 財 務 費 用 F	12,931,273	0.3	21,061,145	0.5	△ 8,129,872	△ 38.6
(1) 支 払 利 息	12,931,273	0.3	21,061,145	0.5	△ 8,129,872	△ 38.6
6 附 帯 事 業 費 用 G	35,525,000	0.7	23,934,500	0.6	11,590,500	48.4
(1) 発電所周辺地域等振興事業費用	35,525,000	0.7	23,934,500	0.6	11,590,500	48.4
7 営 業 外 費 用 H	1,015,283	0.0	935,466	0.0	79,817	8.5
(1) 事 業 外 費 用	1,015,283	0.0	935,466	0.0	79,817	8.5
経 常 利 益 C+D+E-(F+G+H)= I	2,107,278,647	42.9	1,104,980,439	26.5	1,002,298,208	90.7
8 特 別 利 益 J	3,575,662	0.1	0	-	3,575,662	皆増
(1) そ の 他 特 別 利 益	3,575,662	0.1	0	-	3,575,662	皆増
9 特 別 損 失 K	263,150,017	5.4	42,948,000	1.0	220,202,017	512.7
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	3,780,272	0.1	0	-	3,780,272	皆増
(2) そ の 他 特 別 損 失	259,369,745	5.3	42,948,000	1.0	216,421,745	503.9
当 年 度 純 利 益 L	1,847,704,292	37.6	1,062,032,439	25.4	785,671,853	74.0
その他未処分利益剰余金変動額 M	1,115,710,754	22.7	310,604,069	7.4	805,106,685	259.2
当年度未処分利益剰余金 L+M	2,963,415,046	60.3	1,372,636,508	32.9	1,590,778,538	115.9
収 益 合 計 A+D+E+J	4,933,296,849	100.4	4,192,587,853	100.4	740,708,996	17.7
費 用 合 計 B+F+G+H+K	3,085,592,557	62.8	3,130,555,414	75.0	△ 44,962,857	△ 1.4

3 比較貸借対照表

区 分 科 目		令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
		金 額 a	構成比 b	金 額 b	構成比 %	a - b	$\frac{a-b}{b}$
資 産 の 部	1 固 定 資 産	17,672,689,424	60.5	16,608,052,260	60.7	1,064,637,164	6.4
	(1) 電 気 事 業 固 定 資 産	14,784,409,967	50.6	15,131,859,463	55.3	△ 347,449,496	△ 2.3
	ア 水 力 発 電 設 備	39,434,807,720	135.1	39,118,493,103	143.1	316,314,617	0.8
	減価償却累計額 (△)	25,138,860,989	86.1	24,502,013,669	89.6	636,847,320	2.6
	イ 送 電 設 備	174,570,806	0.6	174,570,806	0.6	0	0.0
	減価償却累計額 (△)	137,110,913	0.5	133,749,282	0.5	3,361,631	2.5
	ウ 業 務 設 備	490,974,440	1.7	512,114,418	1.9	△ 21,139,978	△ 4.1
	減価償却累計額 (△)	39,971,097	0.1	37,555,913	0.1	2,415,184	6.4
	(2) 事 業 外 固 定 資 産	21,657,625	0.1	22,345,699	0.1	△ 688,074	△ 3.1
	ア 事 業 外 固 定 資 産	382,884,202	1.3	382,884,202	1.4	0	0.0
	減価償却累計額 (△)	166,920,205	0.6	166,279,726	0.6	640,479	0.4
	減損累計額 (△)	194,306,372	0.7	194,258,777	0.7	47,595	0.0
	(3) 固 定 資 産 仮 勘 定	2,536,579,132	8.7	1,084,224,378	4.0	1,452,354,754	134.0
	ア 建 設 仮 勘 定	2,536,579,132	8.7	912,028,181	3.3	1,624,550,951	178.1
	イ 建 設 準 備 勘 定	0	-	172,196,197	0.6	△ 172,196,197	皆減
	(4) 投 資 そ の 他 の 資 産	330,042,700	1.1	369,622,720	1.4	△ 39,580,020	△ 10.7
	ア 投 資 有 価 証 券	9,086,040	0.0	9,051,280	0.0	34,760	0.4
	イ 長 期 貸 付 金	320,797,000	1.1	360,447,940	1.3	△ 39,650,940	△ 11.0
	ウ 長 期 前 払 費 用	159,660	0.0	123,500	0.0	36,160	29.3
	2 流 動 資 産	11,519,898,756	39.5	10,734,292,545	39.3	785,606,211	7.3
負 債 の 部	(1) 現 金 預 金	10,908,158,578	37.4	10,116,396,144	37.0	791,762,434	7.8
	(2) 未 収 金	552,332,238	1.9	476,182,141	1.7	76,150,097	16.0
	(3) 短 期 投 資	39,650,940	0.1	39,552,060	0.1	98,880	0.2
	(4) 前 払 金	19,757,000	0.1	232,200	0.0	19,524,800	8408.6
	(5) そ の 他 流 動 資 産	0	-	101,930,000	0.4	△ 101,930,000	皆減
	資 産 合 計	29,192,588,180	100.0	27,342,344,805	100.0	1,850,243,375	6.8
	3 固 定 負 債	1,236,668,434	4.2	1,381,050,792	5.1	△ 144,382,358	△ 10.5
	(1) 企 業 債	280,228,971	1.0	402,359,625	1.5	△ 122,130,654	△ 30.4
	(2) 引 当 金	956,439,463	3.3	978,691,167	3.6	△ 22,251,704	△ 2.3
	ア 退 職 給 付 引 当 金	670,419,102	2.3	692,670,806	2.5	△ 22,251,704	△ 3.2
	イ 修 繕 引 当 金	286,020,361	1.0	286,020,361	1.0	0	0.0
	4 流 動 負 債	347,543,682	1.2	316,636,493	1.2	30,907,189	9.8
	(1) 企 業 債	122,130,654	0.4	151,219,181	0.6	△ 29,088,527	△ 19.2
	(2) 未 払 金	83,461,294	0.3	80,824,359	0.3	2,636,935	3.3
	(3) 未 払 費 用	85,429,500	0.3	25,146,790	0.1	60,282,710	239.7
	(4) 預 り 金	1,527,234	0.0	4,085,163	0.0	△ 2,557,929	△ 62.6
	(5) 引 当 金	54,995,000	0.2	55,361,000	0.2	△ 366,000	△ 0.7
	ア 賞 与 引 当 金	54,995,000	0.2	55,361,000	0.2	△ 366,000	△ 0.7
	5 繰 延 収 益	539,118,061	1.8	423,138,569	1.5	115,979,492	27.4
	(1) 長 期 前 受 金	1,402,292,840	4.8	1,273,390,566	4.7	128,902,274	10.1
	長期前受金収益化累計額 (△)	863,174,779	3.0	850,251,997	3.1	12,922,782	1.5
	負 債 合 計	2,123,330,177	7.3	2,120,825,854	7.8	2,504,323	0.1
資 本 の 部	6 資 本 金	19,678,751,181	67.4	19,368,147,112	70.8	310,604,069	1.6
	(1) 資 本 金	19,678,751,181	67.4	19,368,147,112	70.8	310,604,069	1.6
	ア 組 入 資 本 金	19,678,751,181	67.4	19,368,147,112	70.8	310,604,069	1.6
	7 剰 余 金	7,384,979,982	25.3	5,847,879,759	21.4	1,537,100,223	26.3
	(1) 資 本 剰 余 金	21,850,776	0.1	21,850,776	0.1	0	0.0
	ア 受贈財産評価額	134,600	0.0	134,600	0.0	0	0.0
	イ 保 険 差 益	20,027,298	0.1	20,027,298	0.1	0	0.0
	ウ 国 庫 補 助 金	1,688,878	0.0	1,688,878	0.0	0	0.0
	(2) 利 益 剰 余 金	7,363,129,206	25.2	5,826,028,983	21.3	1,537,100,223	26.4
	ア 中小水力発電開発改良積立金	4,399,714,160	15.1	3,929,556,274	14.4	470,157,886	12.0
	イ 地域振興積立金	0	-	523,836,201	1.9	△ 523,836,201	皆減
	ウ 当年度純利益	1,847,704,292	6.3	1,062,032,439	3.9	785,671,853	74.0
	エ その他未処分利益剰余金変動額	1,115,710,754	3.8	310,604,069	1.1	805,106,685	259.2
	8 評価差額等	5,526,840	0.0	5,492,080	0.0	34,760	0.6
	(1) その他有価証券評価差額	5,526,840	0.0	5,492,080	0.0	34,760	0.6
資 本 合 計		27,069,258,003	92.7	25,221,518,951	92.2	1,847,739,052	7.3
負 債 資 本 合 計		29,192,588,180	100.0	27,342,344,805	100.0	1,850,243,375	6.8

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 事業の概況

(1) 事業の概要

秋田工業用水道は、30事業所に工業用水を供給している。

令和2年度の契約給水量は57,561,890^mで、前年度に比較して77,086^m減少している。

年間給水量は57,969,318^mで、前年度を507,914^m下回っている。

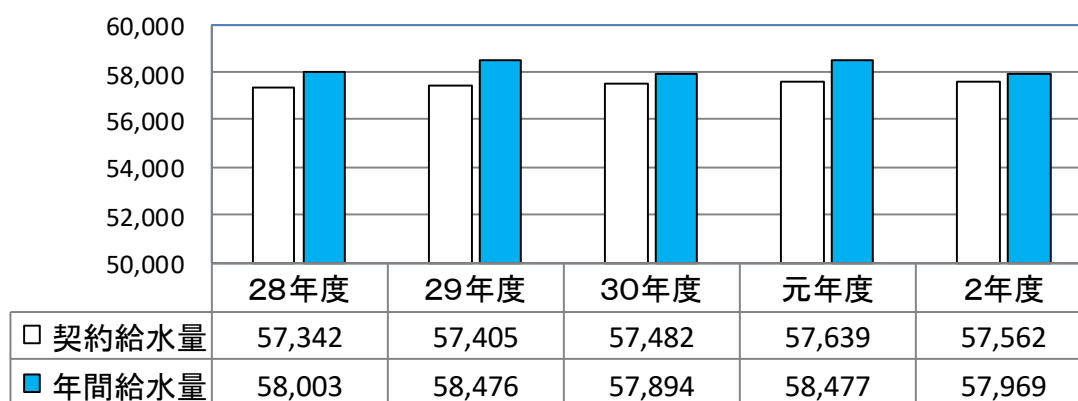
給水料金収入は、年間給水量の減少により9億4,588万円となり、前年度と比較して645万円減少している。

契約給水量・年間給水量の推移は、次のグラフのとおりとなっている。

区 分	契約給水量 (A) (m ³)	超過給水量 (B) (m ³)	年間給水量 (A)+(B) (m ³)	実績給水量 (m ³)	給水料金収入 (円)
令和2年度 (C)	57,561,890	407,428	57,969,318	49,796,849	945,878,208
令和元年度 (D)	57,638,976	838,256	58,477,232	50,547,899	952,326,152
対前年度比較 (C)-(D)	△77,086	△430,828	△507,914	△751,050	△6,447,944
対前年度比較 (C)/(D) %	99.9	48.6	99.1	98.5	99.3

※ 給水料金収入には、消費税及び地方消費税を含む。

(千立方メートル) 【契約給水量・年間給水量の推移】



秋田工業用水道の改良工事として、第二送水管改修工事1億3,068万円などを着工している。

また、秋田工業用水道の管理運営業務については指定管理者制度を導入しており、指定管理料として1億1,832万円を支出している。

(2) 職員の配置状況

当年度末の職員数は7人で、前年度末と同数となっている。

(単位：人)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年度比較	
			(A)-(B)	(A)/(B) %
職 員 数	7	7	0	100.0

2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

事業収益は、予算額10億4,762万円に対し、決算額10億5,693万円となり、931万円上回っている。

これは、秋田工業用水道使用料の増により営業収益が増加したことなどによる。

(収益的収入)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B)/(A)	予算額に 比べ決算 額の増減	備 考 (仮受消費税)
1 款 事 業 収 益	円 1,047,618,000	円 1,056,926,331	% 100.9	円 9,308,331	円 (86,003,328)
1 項 営 業 収 益	938,325,000	946,126,477	100.8	7,801,477	(85,999,928)
1 秋田工業用水道使用料	938,077,000	945,878,208	100.8	7,801,208	(85,988,928)
2 営業雑収益	248,000	248,269	100.1	269	(11,000)
2 項 営業外収益	109,293,000	110,799,854	101.4	1,506,854	(3,400)

※ 2項営業外収益には、消費税調整額208円を含む。

イ 支出

事業費は、予算額11億9,906万円に対し、決算額10億6,311万円となり、1億3,595万円が不用額となっている。

不用額の主なものは、特別損失の1億678万円及び維持管理費などの営業費用2,388万円である。

(収益的支出)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B)/(A)	不 用 額 (A) - (B)	備 考 (仮払消費税)
1 款 事 業 費	円 1,199,060,000	円 1,063,106,717	% 88.7	円 135,953,283	円 (44,469,393)
1 項 営 業 費 用	833,424,000	809,539,563	97.1	23,884,437	(29,619,184)
2 項 営業外費用	74,094,000	73,806,653	99.6	287,347	
3 項 特別損失	286,542,000	179,760,501	62.7	106,781,499	(14,850,209)
4 項 予 備 費	5,000,000	0	—	5,000,000	

※ 1款事業費には、控除対象外消費税11,068円を含む。

※ 2項営業外費用には、納付消費税41,528,400円を含む。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

資本的収入は、予算額336万円に対し、決算額336万円となった。

収入の内訳は、国庫補助金336万円である。

(資本的収入)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B)/(A)	翌年度への 繰越額(C)	予算額に 比べ決算 額の増減	備 考 (仮受消費税)
1 款 資本的収入	円 3,360,000	円 3,360,754	% 100.1	円 0	円 754	円
1 項 国庫補助金	3,360,000	3,360,754	100.1	0	754	

イ 支 出

資本的支出は、予算額4億1,541万円に対し、決算額2億837万円となり、翌年度への繰越額2億200万円を除く504万円が不用額となっている。

支出の内訳は、改良費354万円、企業債償還金1億6,528万円、他会計借入金償還金3,955万円である。

(資本的支出)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B)/(A)	翌年度への 繰越額(C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	備 考 (仮払消費税)
1 款 資 本 的 支 出	円 415,411,000	円 208,369,952	% 50.2	円 202,000,000	円 5,041,048	円 (16,400)
1 項 改 良 費	205,581,000	3,541,154	1.7	202,000,000	39,846	(16,400)
2 項 企 業 債 償 還 金	165,277,000	165,276,738	99.9	0	262	
3 項 他 会 計 借 入 金 償 還 金	39,553,000	39,552,060	99.9	0	940	
4 項 予 備 費	5,000,000	0	—	0	5,000,000	

※ 1 款資本的支出には、控除対象外消費税5円を含む。

※ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分消費税資本的収支調整額で補てんした。

3 経営成績（損益計算書）

当年度の収益は9億7,092万円、費用は9億7,712万円で、620万円の純損失となっている。

前年度の純利益1億1,820万円から純損失に転じたのは、旧取水施設撤去工事に伴う特別損失1億6,491万円を計上したことなどによる。

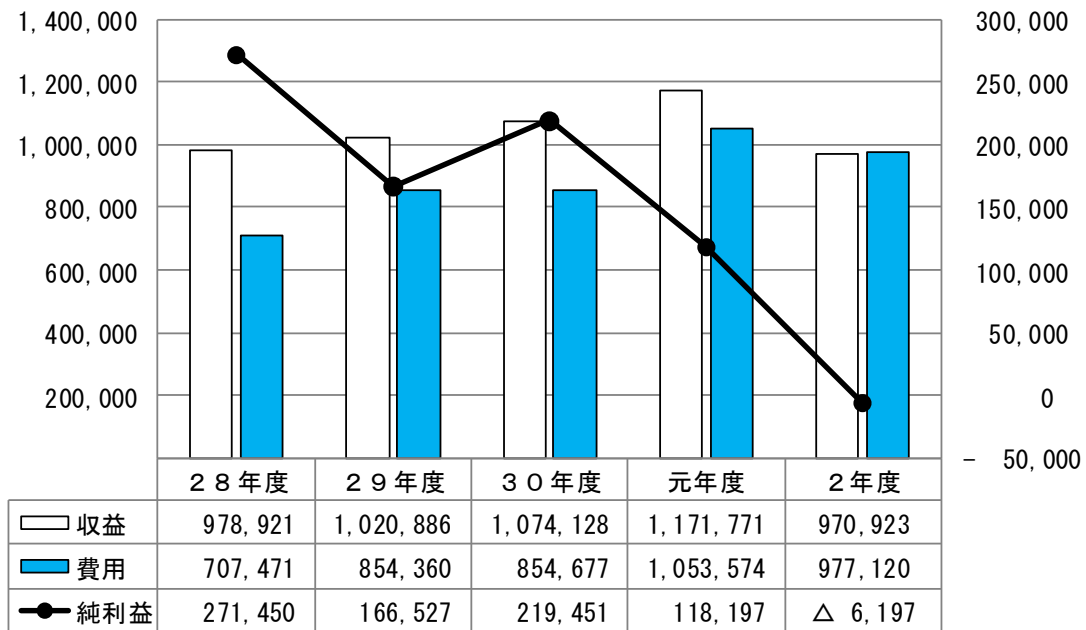
なお、経常利益は前年度に比較して2,521万円増加している。

区 分		令 和 2 年 度 (A) 円	令 和 元 年 度 (B) 円	対前年度比較	
				(A)-(B) 円	(A)/(B) %
収 益	営 業 収 益	860,126,549	874,008,013	△13,881,464	98.4
	営 業 外 収 益	110,796,662	103,982,438	6,814,224	106.6
	特 別 利 益	0	193,780,673	△193,780,673	皆減
	合 計	970,923,211	1,171,771,124	△200,847,913	82.9
費 用	営 業 費 用	779,920,379	809,790,695	△29,870,316	96.3
	営 業 外 費 用	32,289,321	34,692,702	△2,403,381	93.1
	特 別 損 失	164,910,292	209,090,910	△44,180,618	78.9
	合 計	977,119,992	1,053,574,307	△76,454,315	92.7
純 利 益		△6,196,781	118,196,817	△124,393,598	—

【収益・費用・純利益の推移】

収益・費用(千円)

純利益(千円)



4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金

前年度末の未処分利益剰余金について、全額の5億5,605万円を繰越利益剰余金としている。
当年度純損失が620万円であったことから、利益剰余金の当年度末残高は同額分減少し、5億4,986万円となっている。

(2) 資本剰余金

当年度末の資本剰余金は7億5,549万円で、前年度末と同額となっている。

5 剰余金処分計算書

当年度末処分利益剰余金5億4,986万円の処分については、繰越利益剰余金として全額繰り越すことにしている。

6 財政状態（貸借対照表）

(1) 資 産

資産の総額は195億4,186万円で、前年度末と比較して2億9,571万円（1.5%）減少している。
これは、減価償却により固定資産が4億2,170万円減少したことなどによる。
なお、資産の内訳は、固定資産175億5,618万円、流動資産19億8,567万円となっている。

(2) 負債

負債の総額は125億4,896万円で、前年度末に比較して2億8,951万円(2.3%)減少している。

これは、企業債及び他会計借入金の減少などにより固定負債が2億666万円減少したことなどによる。

なお、負債の内訳は、固定負債23億7,063万円、流動負債2億5,624万円、繰延収益99億2,210万円となっている。

(3) 資本

資本の総額は69億9,289万円で、前年度末に比較して620万円減少している。

なお、資本の内訳は、資本金56億8,755万円、剰余金13億535万円となっている。

7 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは3億4,580万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは16万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは2億483万円のマイナスとなり、資金は1億4,081万円増加し、資金期末残高は19億603万円となっている。

(単位：円)	
区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	345,802,068
当年度純利益	△6,196,781
減価償却費	408,156,797
固定資産除却損	17,066,058
支払利息	32,278,248
受取利息及び受取配当金	△86,838
長期前受金戻入額	△110,461,610
雑収益	△138,184
未収金の増減額	14,818,053
退職給付引当金の増減額	599,633
賞与引当金の増減額	△161,000
未払金の増減額	22,062,675
未払費用の増減額	41,027
その他流動負債の増減額	15,400
利息及び配当金の受取額	86,838
利息の支払額	△32,278,248
投資活動によるキャッシュ・フロー	△164,000
有形固定資産の取得による支出	△3,524,754
国庫補助金等による収入	3,360,754
財務活動によるキャッシュ・フロー	△204,828,798
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△165,276,738
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	△39,552,060
資金増加額	140,809,270
資金期首残高	1,765,220,228
資金期末残高	1,906,029,498

8 建設費及び改良費

当年度における建設費の実績はない。

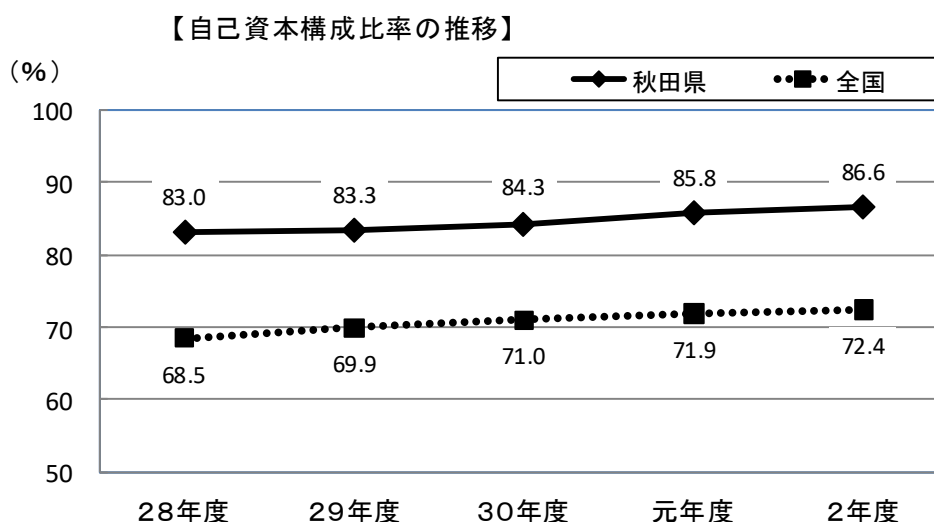
改良費は354万円で、水質汚濁監視用機器整備工事を実施した。

9 経営状況の全国比較

経営の状況について、全国平均（『地方公営企業年鑑（令和2年度総務省調査）』の工業用水道事業の令和元年度実績である。以下同じ。）と比較すると、次のとおりである。

（１）自己資本構成比率

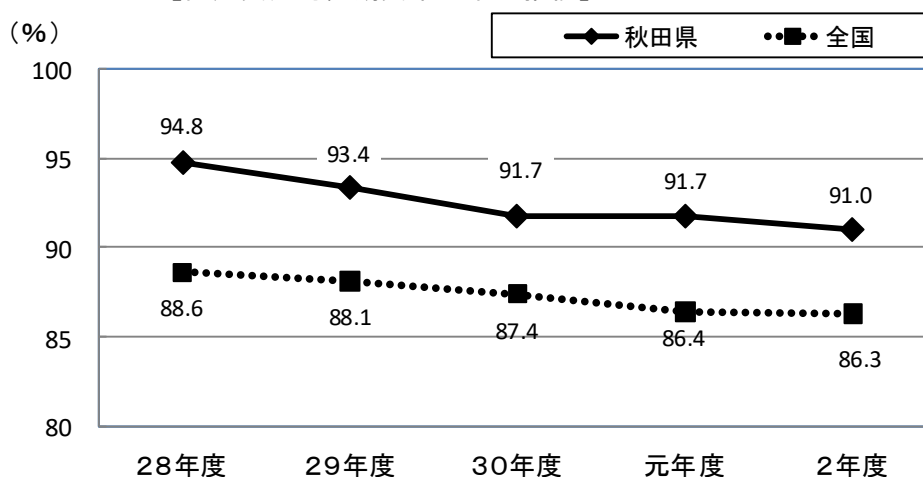
自己資本構成比率は86.6%で、企業債及び他会計借入金の減少などにより固定負債が2億666万円減少したことなどにより、前年度より0.8ポイント高くなり、全国平均の72.4%より14.2ポイント高く、引き続き良好な水準を保っている。



（２）固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は91.0%で、低いほど健全性は高いとされているが、固定負債の減少額2億666万円を固定資産の減少額4億2,170万円が上回ったため、前年度より0.7ポイント低くなり、全国平均の86.3%より4.7ポイント高くなっている。

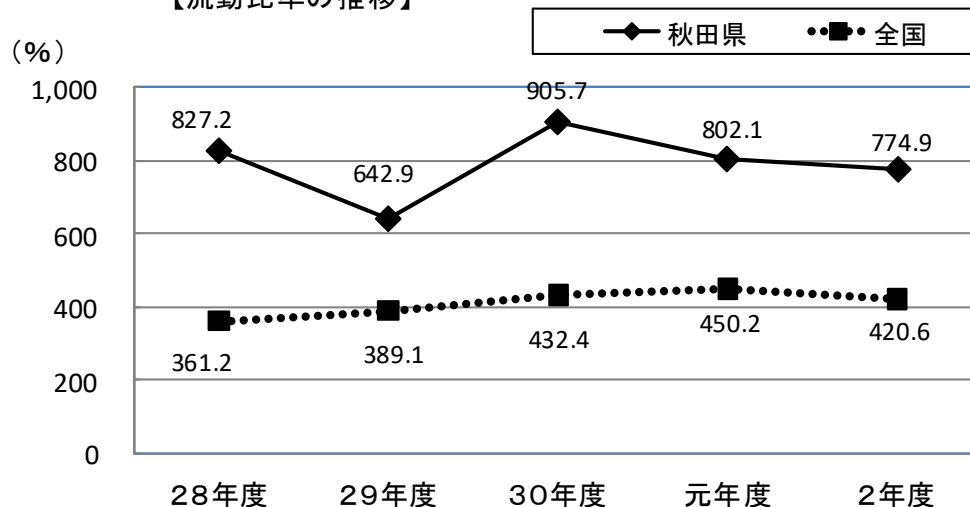
【固定資産対長期資本比率の推移】



(3) 流動比率

流動比率は774.9%で、未払金が2,206万円増加したことなどにより、前年度より27.2ポイント低くなったが、全国平均の420.6%より354.3ポイント高く、指標となる100%を大きく超えている。

【流動比率の推移】



(4) 減価償却率

減価償却率は4.8%で、減価償却により固定資産が減少したことなどにより、前年度より0.1ポイント高くなり、全国平均の4.0%より0.8ポイント高くなっている。

(5) 経常収支比率

経常収支比率は119.5%で、原水及び浄水費の減少などにより、前年度より3.7ポイント高くなり、全国平均の119.0%より0.5ポイント高くなっている。

(6) 利子負担率

企業債など借入金全体の利子負担率は1.3%で、前年度と同率となり、全国平均の1.1%より0.2ポイント高くなっている。

(7) 職員1人1日当たり営業収益

職員1人1日当たり営業収益は336,644円で、営業収益が減少したことにより前年度より5,434円減少したが、全国平均の234,521円より102,123円高くなっている。

(経営分析表)

項 目	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	全国平均	算 式 等
自 己 資 本 構 成 比 率	%	84.3	85.8	86.6	72.4	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総 資 本}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	91.7	91.7	91.0	86.3	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率	%	905.7	802.1	774.9	420.6	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
減価償却率	%	4.6	4.7	4.8	4.0	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{固定資産} - \text{非償却資産} + \text{減価償却額}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	%	117.2	115.8	119.5	119.0	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
利子負担率	%	1.3	1.3	1.3	1.1	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良費等企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
職 員 1 人 1 日 当 た り 営 業 収 益	円	351,264	342,078	336,644	234,521	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 365 (366)$

※ 各経営指標は、総務省の算出式に基づいている。

- ① 自己資本構成比率は、総資本（負債＋資本）に対する自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合であり、この割合が高いほど財政基盤は安定している。
- ② 固定資産対長期資本比率は、固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表している。
100%以下であることが必要で、低いほど財政基盤の長期健全性が高いことを示している。
- ③ 流動比率は、短期的（1年以内）支払能力を表す。通常100%を上回る必要があり、高いほど財務の安全性と信用度が高い。
- ④ 減価償却率は、機械、設備等減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期間の推移をみることで、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。
- ⑤ 経常収支比率は、特別収支を除いた、事業の収益と費用の比率で、収益性の良否、費用の効率等、収益構造を分析する。経常収益が経常費用を上回る100%以上であることが望ましい。
- ⑥ 利子負担率は、企業債等借入金全体の利率の水準をみる。
- ⑦ 職員1人1日当たり営業収益は、職員が1日いくらか営業収益を上げているかの指標で、適正な人員配置の尺度となる。

工業用水道事業会計参考資料

1 比較損益計算書

区 分 科 目	令和2年度		平成元年度		対前年度比較	
	金 額 a	対営業 収益比	金 額 b	対営業 収益比	a - b	$\frac{a-b}{b}$
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益 A	860,126,549	100.0	874,008,013	100.0	△ 13,881,464	△ 1.6
(1) 給 水 収 益	859,889,280	100.0	873,716,954	100.0	△ 13,827,674	△ 1.6
(2) 営 業 雑 収 益	237,269	0.0	291,059	0.0	△ 53,790	△ 18.5
2 営 業 費 用 B	779,920,379	90.7	809,790,695	92.7	△ 29,870,316	△ 3.7
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	357,937,214	41.6	373,321,121	42.7	△ 15,383,907	△ 4.1
(2) 一 般 管 理 費	13,168,511	1.5	13,601,795	1.6	△ 433,284	△ 3.2
(3) 減 価 償 却 費	408,156,797	47.5	422,245,774	48.3	△ 14,088,977	△ 3.3
(4) 資 産 減 耗 費	657,857	0.1	622,005	0.1	35,852	5.8
営 業 利 益 A - B = C	80,206,170	9.3	64,217,318	7.3	15,988,852	24.9
3 営 業 外 収 益 D	110,796,662	12.9	103,982,438	11.9	6,814,224	6.6
(1) 受 取 利 息	86,838	0.0	137,531	0.0	△ 50,693	△ 36.9
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	110,461,610	12.8	103,831,867	11.9	6,629,743	6.4
(3) 雑 収 益	248,214	0.0	13,040	0.0	235,174	1,803.5
4 営 業 外 費 用 E	32,289,321	3.8	34,692,702	4.0	△ 2,403,381	△ 6.9
(1) 支 払 利 息	32,278,248	3.8	34,675,091	4.0	△ 2,396,843	△ 6.9
(2) 雑 支 出	11,073	0.0	17,611	0.0	△ 6,538	△ 37.1
経常利益 C + D - E = F	158,713,511	18.5	133,507,054	15.3	25,206,457	18.9
5 特 別 利 益 G	0	0.0	193,780,673	22.2	△ 193,780,673	皆減
(1) そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	193,780,673	22.2	△ 193,780,673	皆減
6 特 別 損 失 H	164,910,292	19.2	209,090,910	23.9	△ 44,180,618	△ 21.1
(1) そ の 他 特 別 損 失	164,910,292	19.2	209,090,910	23.9	△ 44,180,618	△ 21.1
当 年 度 純 利 益 I	△ 6,196,781	△ 0.7	118,196,817	13.5	△ 124,393,598	△ 105.2
その他未処分利益剰余金 変動額 J	0	0.0	0	0.0	0	—
前年度繰越利益剰余金 K	556,054,648	64.6	437,857,831	50.1	118,196,817	27.0
当年度未処分利益剰余金 I + J + K	549,857,867	63.9	556,054,648	63.6	△ 6,196,781	△ 1.1
収 益 合 計 A + D + G	970,923,211	112.9	1,171,771,124	134.1	△ 200,847,913	△ 17.1
費 用 合 計 B + E + H	977,119,992	113.6	1,053,574,307	120.5	△ 76,454,315	△ 7.3

2 比較貸借対照表

区 分 科 目		令和2年度		平成元年度		対前年度比較	
		金 額 a	構成比	金 額 b	構成比	a - b	a - b b
資 産 の 部	1 固 定 資 産	円 17,556,182,647	% 89.8	円 17,977,880,748	% 90.6	円 △ 421,698,101	% △ 2.3
	(1) 有 形 固 定 資 産	8,009,747,947	41.0	8,364,954,825	42.2	△ 355,206,878	△ 4.2
	ア 土 地	965,836,306	4.9	965,836,306	4.9	0	0.0
	イ 建 物	593,088,937	3.0	593,088,937	3.0	0	0.0
	減価償却累計額 (△)	259,033,690	1.3	241,558,055	1.2	17,475,635	7.2
	ウ 構 築 物	8,692,892,597	44.5	8,849,198,842	44.6	△ 156,306,245	△ 1.8
	減価償却累計額 (△)	3,372,739,478	17.3	3,363,967,415	17.0	8,772,063	0.3
	エ 機 械 及 び 装 置	4,178,654,670	21.4	4,177,941,048	21.1	713,622	0.0
	減価償却累計額 (△)	2,799,158,741	14.3	2,626,869,535	13.2	172,289,206	6.6
	オ 備 品	23,217,976	0.1	26,070,976	0.1	△ 2,853,000	△ 10.9
	減価償却累計額 (△)	20,281,886	0.1	22,265,114	0.1	△ 1,983,228	△ 8.9
	カ 共 有 設 備	12,263,407	0.1	12,263,407	0.1	0	0.0
	減価償却累計額 (△)	4,992,151	0.0	4,784,572	0.0	207,579	4.3
	(2) 建 設 仮 勘 定	1,822,242,705	9.3	1,822,242,705	9.2	0	0.0
	(3) 除 却 勘 定	6,681,917,496	34.2	6,681,917,496	33.7	0	0.0
	(4) 無 形 固 定 資 産	1,042,274,499	5.3	1,108,765,722	5.6	△ 66,491,223	△ 6.0
	ア 電 話 加 入 権	117,900	0.0	117,900	0.0	0	0.0
	イ ダ ム 使 用 権	1,004,011,284	5.1	1,068,416,750	5.4	△ 64,405,466	△ 6.0
	ウ 庁 舎 使 用 権	38,065,313	0.2	39,152,894	0.2	△ 1,087,581	△ 2.8
	エ 財 務 会 計 シ ス テ ム	80,002	0.0	1,078,178	0.0	△ 998,176	△ 92.6
	2 流 動 資 産	1,985,673,930	10.2	1,859,682,713	9.4	125,991,217	6.8
	(1) 現 金 預 金	1,906,029,498	9.8	1,765,220,228	8.9	140,809,270	8.0
	(2) 未 収 金	79,644,432	0.4	94,462,485	0.5	△ 14,818,053	△ 15.7
	資 産 合 計	19,541,856,577	100.0	19,837,563,461	100.0	△ 295,706,884	△ 1.5
負 債 の 部	3 固 定 負 債	2,370,627,997	12.1	2,577,283,228	13.0	△ 206,655,231	△ 8.0
	(1) 企 業 負 債	1,999,016,415	10.2	2,166,620,339	10.9	△ 167,603,924	△ 7.7
	(2) 他 会 計 借 入 金	320,797,000	1.6	360,447,940	1.8	△ 39,650,940	△ 11.0
	(3) 引 当 金	50,814,582	0.3	50,214,949	0.3	599,633	1.2
	ア 退 職 給 付 引 当 金	50,814,582	0.3	50,214,949	0.3	599,633	1.2
	イ 修 繕 引 当 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	4 流 動 負 債	256,235,648	1.3	231,851,480	1.2	24,384,168	10.5
	(1) 企 業 負 債	167,603,924	0.9	165,276,738	0.8	2,327,186	1.4
	(2) 他 会 計 借 入 金	39,650,940	0.2	39,552,060	0.2	98,880	0.2
	(3) 未 払 金	44,238,341	0.2	22,175,666	0.1	22,062,675	99.5
	(4) 未 払 費 用	214,043	0.0	173,016	0.0	41,027	23.7
	(5) 引 当 金	4,513,000	0.0	4,674,000	0.0	△ 161,000	△ 3.4
	ア 賞 与 引 当 金	4,513,000	0.0	4,674,000	0.0	△ 161,000	△ 3.4
	(6) その他流動負債	15,400	0.0	0	0.0	15,400	皆増
	5 繰 延 収 益	9,922,099,871	50.8	10,029,338,911	50.6	△ 107,239,040	△ 1.1
	(1) 長 期 前 受 金	12,411,913,739	63.5	12,472,242,992	62.9	△ 60,329,253	△ 0.5
	(2) 長期前受金収益化累計額 (△)	2,489,813,868	12.7	2,442,904,081	12.3	46,909,787	1.9
	負 債 合 計	12,548,963,516	64.2	12,838,473,619	64.7	△ 289,510,103	△ 2.3
資 本 の 部	6 資 本 金	5,687,545,121	29.1	5,687,545,121	28.7	0	0.0
	(1) 資 本 金	5,687,545,121	29.1	5,687,545,121	28.7	0	0.0
	ア 繰 入 資 本 金	25,532,000	0.1	25,532,000	0.1	0	0.0
	イ 組 入 資 本 金	5,662,013,121	29.0	5,662,013,121	28.5	0	0.0
	7 剰 余 金	1,305,347,940	6.7	1,311,544,721	6.6	△ 6,196,781	△ 0.5
	(1) 資 本 剰 余 金	755,490,073	3.9	755,490,073	3.8	0	0.0
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	703,182,381	3.6	703,182,381	3.5	0	0.0
	イ その他資本剰余金	52,307,692	0.3	52,307,692	0.3	0	0.0
	(2) 利 益 剰 余 金	549,857,867	2.8	556,054,648	2.8	△ 6,196,781	△ 1.1
	ア 当 年 度 純 利 益	△ 6,196,781	△ 0.0	118,196,817	0.6	△ 124,393,598	△ 105.2
	イ 前年度繰越利益剰余金	556,054,648	2.8	437,857,831	2.2	118,196,817	27.0
	ウ その他未処分利益剰余金変動額	0	0.0	0	0.0	0	—
	資 本 合 計	6,992,893,061	35.8	6,999,089,842	35.3	△ 6,196,781	△ 0.1
	負 債 資 本 合 計	19,541,856,577	100.0	19,837,563,461	100.0	△ 295,706,884	△ 1.5

下 水 道 事 業 会 計

下水道事業会計

1 事業の概況

(1) 事業の概要

ア 流域下水道事業

令和2年度の年間処理水量は50,868,597 m^3 で、県と秋田市の処理施設の統合による流入量増などにより、前年度に比較して8,922,861 m^3 増加している。

年間処理汚泥量は35,286.90トンで、県北地区汚泥資源化施設の稼働などにより前年度を5,967.50トン上回っている。

維持管理負担金等収入は、35億8,679万円となり、前年度と比較して9億2,214万円増加している。

(流域下水道)

区 分	年間処理水量 (m^3)	年間処理汚泥量 (トン)	維持管理負担金等収入 (円)
令和2年度 (C)	50,868,597	35,286.90	3,586,787,042
令和元年度 (D)	41,945,736	29,319.40	2,664,646,207
対前年度比較 (C)-(D)	8,922,861	5,967.50	922,140,835
対前年度比較 (C)/(D)%	121.3	120.4	134.6

※ 維持管理負担金等収入には、消費税及び地方消費税を含む。

イ 公共下水道事業（十和田湖公共下水道事業）

令和2年度の年間処理水量は62,583 m^3 で、宿泊施設からの流入量の減少により、前年度に比較して14,027 m^3 減少している。

使用料収入は、757万円となり、前年度と比較して363万円減少している。

(公共下水道)

区 分	年間処理水量 (m^3)	使用料収入 (円)
令和2年度 (C)	62,583	7,572,565
令和元年度 (D)	76,610	11,204,386
対前年度比較 (C)-(D)	Δ 14,027	Δ 3,631,821
対前年度比較 (C)/(D)%	81.7	67.6

※ 使用料収入には、消費税及び地方消費税を含む。

(2) 職員の配置状況

令和2年度末の下水道事業会計職員数は同事業会計専任職員及び一般会計との兼務職員の合計で20.6人となっている。

区 分	職員数 (人)
令和2年度	20.6

2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入

事業収益は、予算額83億3,929万円に対し、決算額83億6,396万円となり、2,468万円上回っている。

これは、流入量の増による維持管理負担金（流域下水道事業）の実績増や令和元年度分消費税還付金などによる。

(収益的収入)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B)/(A)	予算額に 比べ決算 額の増減	備 考 (仮受消費税)
1 款 事 業 収 益	円 8,339,286,000	円 8,363,961,496	% 100.3	円 24,675,496	円 (326,827,094)
1 項 営 業 収 益	3,551,052,000	3,594,963,484	101.2	43,911,484	(326,814,064)
2 項 営 業 外 収 益	4,788,234,000	4,737,415,517	98.9	△50,818,483	(13,030)
3 項 特 別 利 益	0	31,582,495	—	31,582,495	

※ 2 項 営業外収益には、消費税調整額 448円を含む。

イ 支 出

事業費は、予算額78億7,381万円に対し、決算額77億6,534万円となり、1億848万円が不用額となっている。

不用額の主なものは、資産減耗費や修繕費の実績減に伴う営業費用1億77万円である。

(収益的支出)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B)/(A)	不 用 額 (A)－(B)	備 考 (仮払消費税)
1 款 事 業 費	円 7,873,814,000	円 7,765,335,475	% 98.6	円 108,478,525	円 (207,052,210)
1 項 営 業 費 用	7,518,355,000	7,417,582,022	98.7	100,772,978	(207,052,210)
2 項 営 業 外 費 用	292,740,000	285,742,145	97.6	6,997,855	
3 項 特 別 損 失	62,719,000	62,011,308	98.9	707,692	

※ 1 款 事業費には、控除対象外消費税 6,346,830円を含む。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

資本的収入は、予算額57億8,447万円に対し、決算額24億7,001万円となり、33億1,445万円下回っている。これは建設改良工事の繰越によるものである。

収入の主な内訳は国庫補助金14億4,317万円である。

(資本的収入)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B)/(A)	予算額に比べ 決算額の増減	備 考 (仮受消費税)
1 款 資本的収入	円 5,784,469,000	円 2,470,014,075	% 42.7	円 △3,314,454,925	円 (46,449,266)
1 項 企 業 債	1,271,700,000	515,900,000	40.6	△755,800,000	
2 項 国庫補助金	3,284,595,000	1,443,172,000	43.9	△1,841,423,000	
3 項 工事負担金	1,228,174,000	510,942,075	41.6	△717,231,925	(46,449,266)

イ 支出

資本的支出は、予算額合計67億3,304万円に対し、決算額34億2,069万円となり、翌年度への繰越額32億9,315万円を除く1,920万円が不用額となっている。

支出の内訳は、改良費24億6,167万円、固定資産購入費1,046万円及び企業債償還金9億4,857万円である。

(資本的支出)

区 分	予算額合計 (A)	決 算 額 (B)	(B)/(A)	翌年度への 繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	備 考 (仮払消費税)
1 款 資本的支出	円 6,733,036,000	円 3,420,690,977	% 50.8	円 3,293,150,000	円 19,195,023	円 (215,845,460)
1 項 建 設 費	38,000,000	0	—	38,000,000	0	
2 項 改 良 費	5,705,588,385	2,461,669,088	43.1	3,225,026,000	18,893,297	(214,909,642)
3 項 固定資産購入費	40,880,615	10,456,615	25.6	30,124,000	300,000	(935,818)
4 項 企業債償還金	948,567,000	948,565,274	99.9	0	1,726	

※ 1 款 資本的支出には、控除対象外消費税 126,424,723円を含む。

※ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、減債積立金（予定処分）、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金及び当年度分消費税資本的収支調整額で補てんした。

3 経営成績（損益計算書）

当年度の収益は80億3,713万円、費用は75億1,306万円で、5億2,407万円の純利益となっている。

区 分		令和 2 年度 円
収 益	営 業 収 益	3,268,149,420
	営 業 外 収 益	4,737,402,935
	特 別 利 益	31,582,495
	合 計	8,037,134,850
費 用	営 業 費 用	7,210,529,812
	営 業 外 費 用	235,055,675
	特 別 損 失	67,477,308
	合 計	7,513,062,795
純 利 益		524,072,055

4 剰余金計算書

（1）利益剰余金

当年度末の利益剰余金残高は、5億2,407万円である。

（2）資本剰余金

当年度末の資本剰余金残高は67億6,294万円である。

5 剰余金処分計算書

当年度末処分利益剰余金5億2,407万円については、減債積立金に4億3,528万円、建設改良積立金に2,824万円をそれぞれ積み立てし、残額6,055万円については繰越利益剰余金として繰り越すことにしている。

6 財政状態（貸借対照表）

（1）資 産

資産の総額は934億3,590万円である。

なお、資産の内訳は、固定資産923億1,917万円、流動資産11億1,673万円となっている。

（2）負 債

負債の総額は788億4,959万円である。

なお、負債の内訳は、固定負債129億8,398万円、流動負債13億366万円、繰延収益645億6,195万円となっている。

（3）資 本

資本の総額は145億8,631万円である。

なお、資本の内訳は、資本金72億9,929万円、剰余金72億8,702万円となっている。

7 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは10億8,893万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは3億4,862万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは4億3,267万円のマイナスとなり、資金は3億765万円増加し、資金期末残高は8億3,803万円となっている。

(単位：円)

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,088,927,611
当年度純利益	524,072,055
減価償却費	4,890,506,405
退職給付引当金の増減額	8,833,000
長期前受金戻入額	△3,964,683,500
支払利息	228,708,845
固定資産除却損	62,030,602
未収金の増減額	△88,959,116
前払金の増減額	△16,940,000
未払金・未払費用の増減額	△214,037,737
賞与引当金の増減額	14,132,658
預り金の増減額	397,967
特定収入に係る控除対象外消費税調整額	△126,424,723
利息の支払額	△228,708,845
投資活動によるキャッシュ・フロー	△348,615,434
有形固定資産の取得による支出	△2,246,886,089
無形固定資産の取得による支出	△9,394,154
国庫補助金等による収入	1,907,664,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	△432,665,274
一時借入れによる収入	1,000,000,000
一時借入金返済による支出	△1,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	515,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△948,565,274
資金増加額	307,646,903
資金期首残高	530,385,563
資金期末残高	838,032,466

8 建設費及び改良費

当年度における建設費の実績はない。

当年度における改良費の実績は24億6,167万円で、県と秋田市の処理施設統合に向けた関連工事（最初沈殿池能力増強工事など）等を実施したほか、ストックマネジメント計画に基づき、老朽化する下水道処理施設に対し、改築更新工事などを実施した。

9 経営状況の全国比較

経営の状況について、全国平均（『地方公営企業年鑑（令和2年度総務省調査）』の下水道事業の令和元年度実績である。以下同じ。）と比較すると、次のとおりである。

（１） 自己資本構成比率

自己資本構成比率は84.7%で、全国平均の62.5%より22.2ポイント高い。

（２） 固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は100.2%で、全国平均の101.4%より1.2ポイント低い状況にある。

（３） 流動比率

流動比率は85.7%で、指標となる100%を下回っているが、全国平均の70.1%より15.6ポイント高い。

（４） 減価償却率

減価償却率は5.6%で、全国平均の3.8%より1.8ポイント高い。

（５） 経常収支比率

経常収支比率は107.5%で、全国平均の106.9%より0.6ポイント高い。

（６） 利子負担率

企業債など借入金全体の利子負担率は1.5%で、全国平均の1.6%より0.1ポイント低い。

（７） 職員１人１日当たり営業収益

職員１人１日当たり営業収益は434,652円で、全国平均の373,196円より61,456円高い。

(経営分析表)

項 目	単位	令和2年度	全国平均	算 式 等
自己資本 構成比率	%	84.7	62.5	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総 資 本}} \times 100$
固定資産 対長期 資本比率	%	100.2	101.4	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	%	85.7	70.1	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
減価償却率	%	5.6	3.8	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{固定資産} - \text{非償却資産} + \text{減価償却額}} \times 100$
経常収支 比率	%	107.5	106.9	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
利子負担率	%	1.5	1.6	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良費等企業債・長期借入金} + \text{その他企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
職員1人 1日当たり 営業収益	円	434,652	373,196	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 365(366)$

※ 各経営指標は、総務省の算出式に基づいている。

- ① 自己資本構成比率は、総資本（負債＋資本）に対する自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合であり、この割合が高いほど財政基盤は安定している。
- ② 固定資産対長期資本比率は、固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表している。
100%以下であることが必要で、低いほど財政基盤の長期健全性が高いことを示している。
- ③ 流動比率は、短期的（1年以内）支払能力を表す。通常100%を上回る必要があり、高いほど財務の安全性と信用度が高い。
- ④ 減価償却率は、機械、設備等減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期間の推移をみることで、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。
- ⑤ 経常収支比率は、特別収支を除いた、事業の収益と費用の比率で、収益性の良否、費用の効率等、収益構造を分析する。経常収益が経常費用を上回る100%以上であることが望ましい。
- ⑥ 利子負担率は、企業債等借入金全体の利率の水準をみる。
- ⑦ 職員1人1日当たり営業収益は、職員が1日いくら営業収益を上げているかの指標で、適正な人員配置の尺度となる。

下水道事業会計参考資料

1 損 益 計 算 書

区 分 科 目	令和2年度	
	金 額	対営業 収益比
1 営 業 収 益 A	円 3,268,149,420	% 100.0
(1) 維 持 管 理 負 担 金	3,234,628,866	99.0
(2) 下 水 道 使 用 料	6,884,150	0.2
(3) 受 託 事 業 収 益	26,086,672	0.8
(4) そ の 他 営 業 収 益	549,732	0.0
2 営 業 費 用 B	7,210,529,812	220.6
(1) 管 渠 費	528,000	0.0
(2) ポ ン プ 場 費	21,181,000	0.6
(3) 処 理 場 費	49,305,002	1.5
(4) 総 係 費	2,186,978,803	66.9
(5) 減 価 償 却 費	4,890,506,405	149.6
(6) 資 産 減 耗 費	62,030,602	1.9
営 業 利 益 A - B = C	△ 3,942,380,392	△ 120.6
3 営 業 外 収 益 D	4,737,402,935	145.0
(1) 他 会 計 補 助 金	772,566,996	23.6
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	3,964,683,500	121.3
(3) 雑 収 益	152,439	0.0
4 営 業 外 費 用 E	235,055,675	7.2
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	228,708,845	7.0
(2) 雑 支 出	6,346,830	0.2
経 常 利 益 C + D - E = F	559,966,868	17.1
5 特 別 利 益 G	31,582,495	1.0
(1) そ の 他 特 別 利 益	31,582,495	1.0
6 特 別 損 失 H	67,477,308	2.1
(1) そ の 他 特 別 損 失	67,477,308	2.1
当 年 度 純 利 益 I	524,072,055	16.0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 J	0	0.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 I + J = K	524,072,055	16.0
収 益 合 計 A + D + G	8,037,134,850	245.9
費 用 合 計 B + E + H	7,513,062,795	229.9

2 貸 借 対 照 表

区 分 科 目		令和2年度	
		金 額	構成比
資 産 の 部	1 固 定 資 産	円	%
	(1) 有 形 固 定 資 産	92,319,168,607	98.8
	ア 土 地	91,153,783,326	97.6
	イ 建 物	10,300,195,655	11.0
	減価償却累計額 (△)	8,635,288,886	9.2
	ウ 構 築 物	329,261,780	0.4
	減価償却累計額 (△)	56,138,766,614	60.1
	エ 機 械 及 び 装 置	2,140,334,856	2.3
	減価償却累計額 (△)	20,880,498,957	22.3
	オ 車両運搬具	2,351,228,061	2.5
	減価償却累計額 (△)	1,438,571	0.0
	カ 工具、器具及び備品	211,515	0.0
	減価償却累計額 (△)	24,078,050	0.0
	キ その他無形固定資産	5,447,195	0.0
	(2) 建 設 仮 勘 定	298,853,268	0.3
	(3) 無 形 固 定 資 産	866,532,013	0.9
	ア 地上権	35,972	0.0
	イ 施設利用権	731,694,236	0.8
	ウ その他無形固定資産	134,801,805	0.1
資 産 の 部	2 流 動 資 産	1,116,733,132	1.2
	(1) 現 金 預 金	838,032,466	0.9
	(2) 未 収 金	261,760,666	0.3
	(3) 前 払 費 用 ・ 前 払 金	16,940,000	0.0
	資 産 合 計	93,435,901,739	100.0
負 債 の 部	3 固 定 負 債	12,983,981,277	13.9
	(1) 企 業 債	12,975,148,277	13.9
	(2) 引 当 金	8,833,000	0.0
	ア 退職給付引当金	8,833,000	0.0
	4 流 動 負 債	1,303,663,045	1.4
	(1) 企 業 債	962,411,469	1.0
	(2) 未 払 金 ・ 未 払 費 用	326,720,951	0.3
	(3) 引 当 金	14,132,658	0.0
	ア 賞 与 引 当 金	14,132,658	0.0
	(4) そ の 他 流 動 負 債	397,967	0.0
	5 繰 延 収 益	64,561,948,681	69.1
	(1) 長 期 前 受 金	68,471,414,614	73.3
	(2) 長期前受金収益化累計額 (△)	3,909,465,933	4.2
資 本 の 部	負 債 合 計	78,849,593,003	84.4
	6 資 本 金	7,299,292,133	7.8
	(1) 資 本 金	7,299,292,133	7.8
	7 剰 余 金	7,287,016,603	7.8
	(1) 資 本 剰 余 金	6,762,944,548	7.2
	ア 国庫補助金	6,760,549,341	7.2
	イ 受贈財産評価額	2,395,207	0.0
	(2) 利 益 剰 余 金	524,072,055	0.6
	ア 当年度未処分純利益剰余金	524,072,055	0.6
	資 本 合 計	14,586,308,736	15.6
資 産 の 部	負 債 資 本 合 計	93,435,901,739	100.0

